

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 渡辺 拓治

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 50-37

平成25年5月28日

県内企業の賃上げ率は1.9%、 新政権の賃上げ要請を反映した企業は33.8%

———埼玉県内企業2013年度賃上げ状況アンケート調査———

2013年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、賃上げを実施するとした企業は57.3%、賃上げを実施するとした企業の賃上げ率は1.9%となった(単純平均)。また、新政権の賃上げ要請を反映した企業は33.8%であった(4月中旬実施。対象企業1,026社、回答企業322社、回答率31.4%)。

○今年度春季労使交渉に先立ち、新政権はデフレ脱却、景気回復のため、業績の改善した企業から賃金を引き上げるよう要請した。

この要請について、「要請を考慮し給与引き上げに反映させた」とするところが14.2%、「要請を考慮し給与引き上げでなくボーナスに反映させる予定」は19.6%と、合わせて要請を受け給与やボーナスに反映するとしたところは33.8%となった。

新政権による報酬の引き上げ要請について

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
要請を考慮し給与引き上げに反映させた	14.2	15.6	13.3
要請を考慮し給与引き上げでなくボーナスに反映させる予定	19.6	18.0	20.5
(上記2つの合計)要請を反映させる	(33.8)	(33.6)	(33.8)
要請は考慮したが、給与、ボーナス等へ反映させる予定はない	26.8	27.9	26.2
要請を考慮しない、またはできない	32.2	31.1	32.8
その他	7.3	7.4	7.2

○2013年度の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」と答えた企業は12.5%、「定昇のみ実施する」とした企業は39.2%、「ベースアップのみ実施する」とした企業は5.6%となり、「何らかの賃上げを行う」ところは57.3%となった。前年調査と比べると「何らかの賃上げを行う」ところが5.0ポイント増えている。ただ、引き続き定昇のみとするところが多く、ベースアップを行うところは少ない。

正社員の賃上げの実施状況

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	12.5	14.6	11.2
定昇のみ実施する	39.2	36.6	40.8
ベースアップのみ実施する	5.6	4.1	6.6
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(57.3)	(55.3)	(58.6)
定昇、ベースアップとも実施しない	13.5	9.8	15.8
年棒制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	7.2	4.9	8.7
現在未定	19.1	26.0	14.8
その他	2.8	4.1	2.0

○賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は1.9%(前年調査1.8%)、賃上げ額は4,858円(同4,527円)となった(それぞれ単純平均)。前年調査と比べると、賃上げ率、額とも微増となっている。業種別にみると、製造業では賃上げ率1.7%、賃上げ額4,537円、非製造業では賃上げ率2.0%、賃上げ額5,042円で賃上げ率、額ともには非製造業でやや高い結果となった。

2013年度賃上げ率・賃上げ額

単位: %、円

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	1.9 (1.8)	1.7 (1.9)	2.0 (1.7)
賃上げ額	4,858 (4,527)	4,537 (4,480)	5,042 (4,567)

()内は前年調査

2013年度の賃金の改定等について

2013年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。その結果、賃上げを実施するとしたところは57.3%であった。また、賃上げを実施するとした企業の賃上げ率は1.9%となった（単純平均）。また、新政権の賃上げ要請を反映した企業は33.8%であった（対象企業1,026社、回答企業数322社、回答率28.5%）。

(1) 新政権の賃金の引き上げ要請について

今年度春季労使交渉に先立ち、新政権はデフレ脱却、景気回復のため、業績の改善した企業から賃金を引き上げるよう要請した。

今回調査でこの要請についてたずねたところ、「要請を考慮し給与引き上げに反映させた」とするところが14.2%、「要請を考慮し給与引き上げでなくボーナスに反映させる予定」は19.6%と、合わせて要請を受け給与やボーナスに反映するとしたところは33.8%となった。一方、「要請は考慮したが、給与、ボーナス等へ反映させる予定はない」としたところは26.8%、「要請を考慮しない、またはできない」は32.2%、「その他」7.3%となった。業種別では「要請を考慮し給与引き上げに反映させた」が製造業で非製造業に比べやや多いが大きな違いはみられない。

新政権による報酬の引き上げ要請について

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
要請を考慮し給与引き上げに反映させた	14.2	15.6	13.3
要請を考慮し給与引き上げでなくボーナスに反映させる予定	19.6	18.0	20.5
(上記2つの合計)要請を反映させる	(33.8)	(33.6)	(33.8)
要請は考慮したが、給与、ボーナス等へ反映させる予定はない	26.8	27.9	26.2
要請を考慮しない、またはできない	32.2	31.1	32.8
その他	7.3	7.4	7.2

(2) 2013年度の賃上げ実施状況

2013年度の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」と答えた企業は12.5%、「定昇のみ実施する」とした企業は39.2%、「ベースアップのみ実施する」とした企業は5.6%となり、「何らかの賃上げを行う」ところは57.3%となった。前年調査と比べると「何らかの賃上げを行う」ところが5.0ポイント増えている。ただ、引き続き定昇のみとするところが多く、ベースアップを行うところは少ない。

一方、「定昇、ベースアップとも実施しない」とするところは13.5%、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」が7.2%、「現在未定」が

19.1%となった。前年調査と比べると「定昇、ベースアップとも実施しない」とするところは3.4ポイント減少している。

業種別にみると、「定昇、ベースアップとも実施する」が製造業で14.6%と非製造業での11.2%に比べ高く、「定昇、ベースアップとも実施しない」は非製造業で15.8%と製造業での9.8%に比べ高くなっている。

正社員の賃上げの実施状況

	単位：%		
	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	12.5	14.6	11.2
定昇のみ実施する	39.2	36.6	40.8
ベースアップのみ実施する	5.6	4.1	6.6
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(57.3)	(55.3)	(58.6)
定昇、ベースアップとも実施しない	13.5	9.8	15.8
年棒制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	7.2	4.9	8.7
現在未定	19.1	26.0	14.8
その他	2.8	4.1	2.0

(3) 2013年度賃上げ率、賃上げ額

賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は1.9%（前年調査1.8%）、賃上げ額は4,858円（同4,527円）となった（それぞれ単純平均）。前年調査と比べると、賃上げ率、額とも微増となっている。業種別にみると、製造業では賃上げ率1.7%、賃上げ額4,537円、非製造業では賃上げ率2.0%、賃上げ額5,042円で賃上げ率、額ともには非製造業でやや高い結果となった。

2013年度賃上げ率・賃上げ額

	単位：%、円		
	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	1.9 (1.8)	1.7 (1.9)	2.0 (1.7)
賃上げ額	4,858 (4,527)	4,537 (4,480)	5,042 (4,567)

()内は前年調査

(4) 賃上げの決定にあたり重視すること（複数回答）

賃上げ決定にあたり重視することとしては（複数回答）、「企業業績」が最も多く85.8%、以下「世間相場」28.6%、「労働力の確保定着」24.2%、「例年の賃上げ実績」22.0%、「労使関係の安定」9.7%、「物価動向」7.9%の順となった。

業種別で大きな違いはないが、「企業業績」を重視するところが製造業で若干多く、「世間相場」を重視するところが非製造業で若干多い結果となった。

賃上げの決定にあたり重視すること(2つまで)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
企業業績	85.8	87.8	84.6
世間相場	28.6	26.8	29.7
労働力の確保定着	24.2	22.8	25.1
例年の賃上げ実績	22.0	22.0	22.1
労使関係の安定	9.7	9.8	9.7
物価動向	7.9	8.1	7.7
その他	2.5	3.3	2.1

(5) 来年度の賃上げについて

今年度賃上げを「実施しない」とした企業に来年度の賃上げについてたずねたところ、「業績が回復すれば、定昇、ベースアップともに実施する」としたところが29.3%、「業績が回復すれば、定昇は実施するが、ベースアップは実施しない」が27.3%、「業績の回復分は一時金等で対応する」が32.3%、「定昇、ベースアップは廃止し、別の賃金決定方法を実施する」が2.0%となった。

今年度賃上げを実施しなかったところでは、来年度業績が回復すれば賃上げを行う企業は56.6%となっている。前年調査では業績が回復すれば賃上げを行うとしたところは、40.9%であったのと比べると、業績の改善を賃金に反映しようとするところが多くなっている。

また、業種別にみると業績が回復すれば賃上げを行うとするところが、製造業で64.3%と非製造業の50.9%に比べ多くなっている。

来年度以降の賃上げの実施について

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
業績が回復すれば、定昇、ベースアップともに実施する	29.3	26.2	31.6
業績が回復すれば、定昇は実施するが、ベースアップは実施しない	27.3	38.1	19.3
(上記2つの合計)賃上げを実施する	(56.6)	(64.3)	(50.9)
業績の回復分は一時金等で対応する	32.3	28.6	35.1
定昇、ベースアップは廃止し、別の賃金決定方法を実施する	2.0	2.4	1.8
その他	9.1	4.8	12.3

(6) 非正社員の賃上げ状況

今年度の非正社員に対する賃上げ状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」と答えた企業は2.4%、「定昇のみ実施する」とした企業は12.5%、「ベースアップのみ実施する」とした企業は4.4%となり、何らかの賃上げを行うところは19.3%となった。一方、「定昇、ベースアップとも実施しない」とするところは26.8%、

「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」が9.5%、「現在未定」が34.2%となった。正社員については、何らかの賃上げを行うところは57.3%であり、非正社員の19.3%と比べるとその差は大きく非正社員の賃金改善は正社員に比べ、依然厳しい状況にある。

業種別にみると、何らかの賃上げを行うところは製造業で23.7%、非製造業では16.5%と製造業で高くなっている。

非正社員の賃上げの実施状況

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	2.4	2.6	2.2
定昇のみ実施する	12.5	16.7	9.9
ベースアップのみ実施する	4.4	4.4	4.4
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(19.3)	(23.7)	(16.5)
定昇、ベースアップとも実施しない	26.8	22.8	29.3
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	9.5	7.9	10.5
現在未定	34.2	33.3	34.8
その他	10.2	12.3	8.8

(7) 労働条件等に関して重視すること(複数回答)

労働条件等に関して重視すること(複数回答)については、「賃金の維持、拡大」が64.3%と最も多く、次いで「雇用の維持、拡大」が56.8%となった。賃金および雇用の維持、拡大が企業にとって重視されていることがわかる。

以下は、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が28.9%、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が28.2%となっている。なお、「育児、介護休暇などへの支援制度の充実」は7.5%と少なかった。

業種別で大きな違いはないが、非製造業で「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が32.1%と高いのが目立っている。

労働条件等で重視すること(2つまで)

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
賃金の維持、拡大	64.3	65.3	63.7
雇用の維持、拡大	56.8	60.2	54.7
従業員の能力開発などへの支援制度の充実	28.9	23.7	32.1
総労働時間の短縮など労働条件の改善	28.2	28.0	28.4
育児・介護休暇など支援制度の充実	7.5	9.3	6.3
その他	0.3	0.0	0.5

(8) 景気、業況が回復した場合に重視する配分（複数回答）

今後景気、業況が回復した場合どのような配分を重視するのかについては、「従業員の報酬を引き上げる」が59.2%と最も多く、次いで「将来に備え内部留保を拡充する」45.8%、「設備投資を拡充する」38.9%、「借入金の返済等を優先し財務内容を改善する」37.3%、「株主への配当を充実させる」5.0%などとなった。

「従業員の報酬を引き上げる」が6割近くとなっており、今後業況が回復した場合、賃金の引き上げによりデフレ脱却、景気回復に向けた動きも期待される。

景気、業況が回復した場合重視する配分(2つまで)

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
従業員の報酬を引き上げる	59.2	59.3	59.2
将来に備え内部留保を拡充する	45.8	42.3	48.0
設備投資を拡充する	38.9	42.3	36.7
借入金の返済等を優先し財務内容を改善する	37.3	39.8	35.7
株主への配当を充実させる	5.0	4.1	5.6
その他	0.6	0.8	0.5

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1,026	322	100.0	92.5
製 造 業	341	125	38.8	96.0
食 料 品	46	18	5.6	100.0
織 維	12	4	1.2	100.0
化 学	32	10	3.1	90.0
窯 業 ・ 土 石	9	5	1.6	100.0
鉄 鋼	10	2	0.6	100.0
非 鉄 金 属	11	5	1.6	100.0
金 属 製 品	24	9	2.8	100.0
一 般 機 械	34	5	1.6	100.0
電 気 機 械	38	16	5.0	100.0
輸 送 機 械	35	16	5.0	87.5
精 密 機 械	14	5	1.6	80.0
木 材 ・ 木 製 品	10	3	0.9	100.0
パ ル プ ・ 紙	13	5	1.6	100.0
印 刷	25	8	2.5	100.0
そ の 他 製 造	28	14	4.3	92.9
非 製 造 業	685	197	61.2	90.4
卸 売	97	28	8.7	89.3
小 売	98	29	9.0	72.4
建 設	79	33	10.2	97.0
不 動 産	63	19	5.9	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	90	22	6.8	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	8	2.5	0.0
情 報 通 信	53	9	2.8	100.0
飲 食 店	46	8	2.5	87.5
サ ー ビ ス	145	41	12.7	85.4